

Weekly エコノミスト・ レター

【アジア・新興国】

東南アジア経済の見通し

～輸出停滞続くも、政策動員により内需は底堅さを維持、景気下げ止まりへ

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 東南アジア経済は、米中貿易摩擦の激化を受けて輸出不振が長引き、内需に悪影響が波及したほか、国政選挙後の新政権発足を控えた投資手控えやエルニーニョ現象を背景とする農業生産の鈍化などから景気の減速傾向が続いている。
2. 消費者物価上昇率は、食品インフレのリスクが残るものの、成長モメンタム鈍化や国際商品市況の落ち着きなどが物価押下げ要因となり、安定推移が続くと予想する。
3. 金融政策は減速する国内経済を下支えるため、米国の緩和局面が続くなかで追加的な利下げを実施するだろう。国別に見ると、フィリピンとインドネシアが来年初にかけて2回の利下げ、タイとマレーシアが年内1回の利下げを予想する。
4. 経済の先行きは、世界経済の減速によって輸出停滞が続くなか、在庫の積み上がった企業の設備投資が伸び悩む一方、国政選挙を前に手控えていた投資の実行や各国当局の景気対策により内需は底堅さを保つため、景気は今後循環的な底入れ局面に入り、来年は横ばい圏の成長を予想する。

東南アジア5カ国の成長率とインフレ率の見通し

実質GDP (前年比,%)	2016年 (実)	2017年 (実)	2018年 (実)	2019年 (予)	2020年 (予)
マレーシア	4.4	5.7	4.7	4.6	4.5
タイ	3.4	4.0	4.1	2.9	3.2
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1	5.2
フィリピン	6.9	6.7	6.2	5.8	6.2
ベトナム	6.2	6.8	7.1	6.7	6.5

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

消費者物価 (前年比,%)	2016年 (実)	2017年 (実)	2018年 (実)	2019年 (予)	2020年 (予)
マレーシア	2.1	3.8	1.0	0.9	1.6
タイ	0.2	0.7	1.1	0.8	1.2
インドネシア	3.5	3.8	3.2	3.2	3.6
フィリピン	1.3	2.9	5.2	2.7	3.0
ベトナム	2.7	3.5	3.5	2.7	3.4

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

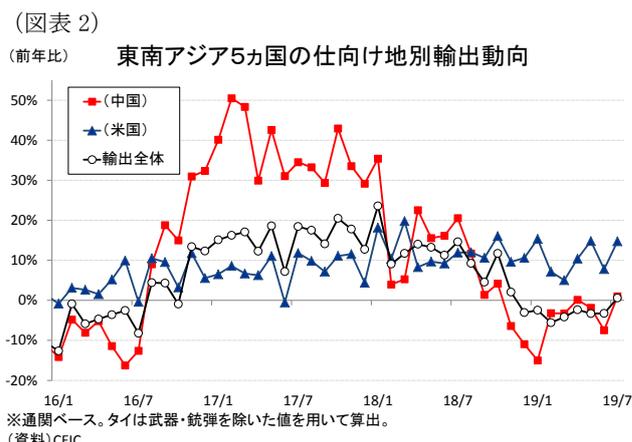
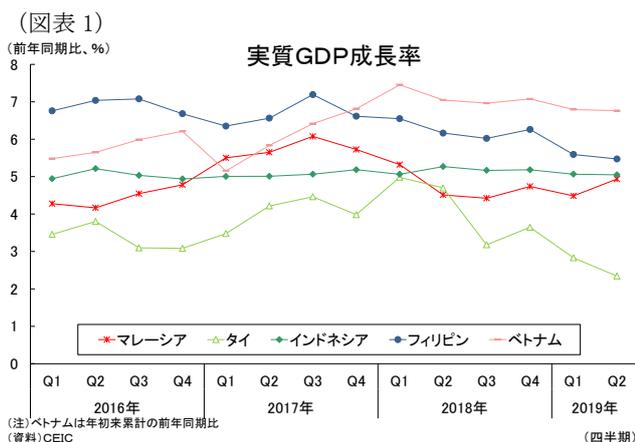
1. 東南アジア経済の概況と見通し

(経済概況：輸出不振の悪影響が内需に波及、景気減速続く)

東南アジア 5 カ国の経済は輸出不振を受けて内需に悪影響が波及するなか、国政選挙を控えた投資手控えなどの国内要因が追い討ちとなり、景気の減速傾向が続いている（図表 1）。

輸出は昨年後半から鈍化し、今年に入って減少傾向で推移している。米中貿易摩擦の激化によって世界経済の先行き不透明感が一層高まるなか、半導体不況が継続し、電気電子製品や資源関連などの輸出が振るわなかった。なお、通関ベースの貿易統計を見ると、米国向け輸出の増加が続いており、低迷する輸出を下支える構図になっている（図表 2）。これは米国経済の堅調な拡大が続いたことのほかに、米政府が打ち出す対中制裁関税により中国からの輸出代替が生じたことも一因とみられる。

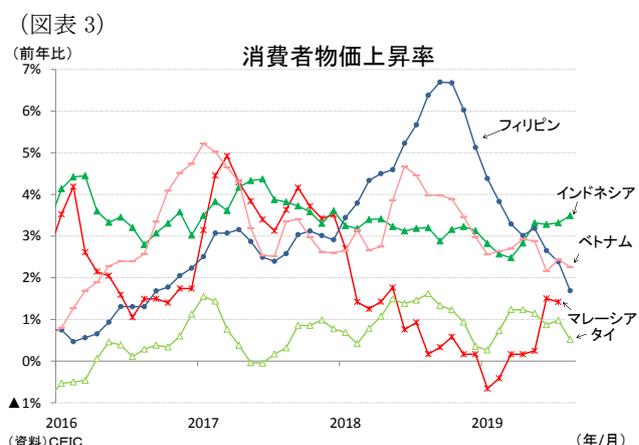
4-6 月期は内需の鈍化が加速した。まず投資は輸出関連企業の業績悪化や去年の金融引締めの影響によって伸び悩んだ。またタイとインドネシアでは国政選挙後の新政権の発足を控えた企業の投資手控えや新規のインフラプロジェクトの不足、フィリピンでは政府予算成立の遅れや中間選挙前の公共事業の禁止、マレーシアでは政府債務の膨張が投資の押し下げ要因となった。一方、民間消費は物価の安定や選挙関連支出などから底堅さを保ったが、タイとフィリピン、ベトナムでは干ばつによる農業所得の悪化が重石となった。



(物価：食品インフレリスクはあるが、安定推移を予想)

消費者物価上昇率（以下、インフレ率）は、年初は油格下落の影響で低下したが、足元では低位安定の推移となっている（図表 3）。

国別に物価動向を見ると、まずフィリピンは昨年、物品税増税などから一時+7%近くまでインフレが高進したが、当局のインフレ抑制策により歯止めがかかり、更に年明けに増税の影響が一巡するとインフレ率が足元で中銀の物価目標（+2-4%）を下回るまで後退している。またマレーシアは昨年 6 月に実施した物品・サービス税（G S T）の廃止を主因にインフレ率が停滞したが、足元では減税効果の一巡で 1% 台まで上昇している。

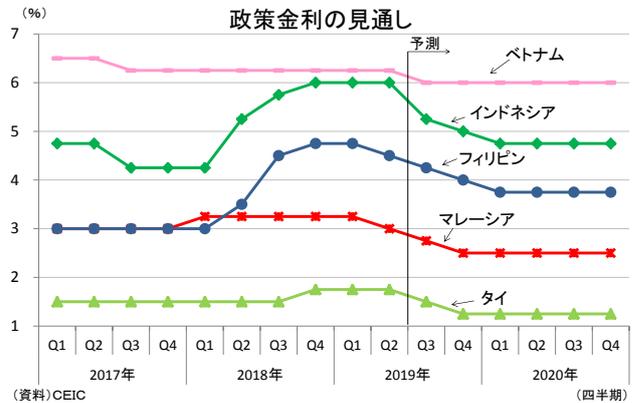


先行きのインフレ率は安定推移を予想する。エルニーニョ現象の影響で高温少雨となりやすい東南アジア地域では農産物生産鈍化による食品インフレのリスクが残るものの、成長モメンタム鈍化や国際商品市況の落ち着き、電子商取引の拡大などが物価押下げ要因となり、インフレ警戒感が高まる展開は想定しにくい。

（金融政策：来年初にかけて緩和局面が続く）

東南アジアの金融政策は、昨年は米国の金融引締めを背景とする通貨安や先行きのインフレ懸念を背景に引き締め方向に舵を切る動きが多くみられた。しかし、今年に入って米連邦準備理事会（FRB）のハト派化を受けて新興国通貨が改善、米中貿易戦争の激化によって世界経済の減速懸念が高まると、各国中銀は緩和姿勢に転換した。世界的な金融緩和競争の色彩が強まるなか、東南アジア5カ国がそれぞれ金融緩和を打ち出している（図表4）。

（図表4）



国別に見ると、フィリピンがインフレ圧力の後退と景気減速を受け、今年5月と8月にそれぞれ0.25%の利下げを実施したほか、5月から7月にかけて預金準備率を2%引き下げた。またマレーシアは5月に景気下振れリスクの高まりや物価低迷などから約3年ぶりに政策金利を0.25%引き下げた。インドネシアは7月から3ヵ月連続の利下げを打ち出し、預金準備率を7月に0.5%引き下げた。タイは輸出の減速が内需に影響を及ぼしたことを受けて8月に約4年ぶりの利下げを実施した。さらに経済が好調なベトナムでも世界経済見通しの悪化や欧米の金融緩和を根拠に利下げを決めた。

金融政策の先行きについては、各国中銀が引き続き金融緩和を進めるものと予想する。最近の金融市場では、投資家のリスク回避姿勢が米中貿易摩擦と欧米の金融政策の動向によって揺れ動いている。先行き不透明感の強い状況が続くなか、東南アジア各国が金融緩和を積極化している。今後は各国通貨が弱含みで推移しそうだ。もっとも各国中銀は減速する国内経済を下支える政策対応が求められており、米国の金融緩和局面が続くなかで追加的な利下げを実施すると予想する。

国別に見ると、フィリピンとインドネシアは来年初にかけて政策金利を2回引き下げ、昨年の利上げ幅の解消を進めると予想する。もっともインドネシアは資金流出に対する警戒感が強く、金融市場の動向を睨みながらの利下げ判断となるだろう。またタイとマレーシアは米国経済の減速を受けて年内1回の追加利下げを実施すると予想する。

（経済見通し：輸出停滞が続くも、政策動員により内需は底堅さを維持）

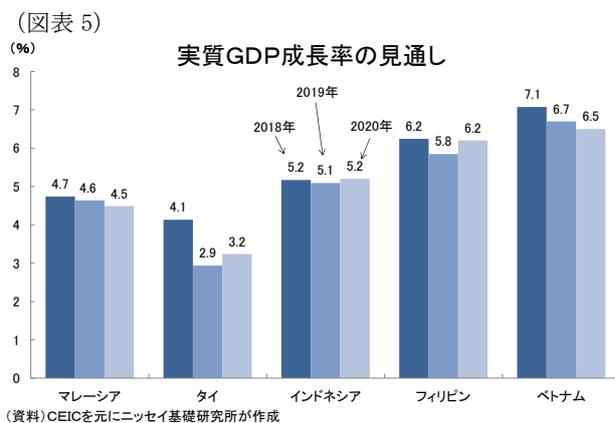
東南アジア経済の先行きは、世界経済の減速によって輸出停滞が続く、在庫の積み上がった企業の設備投資が伸び悩む一方、国政選挙前に手控えていた投資の実行や各国の景気対策によって内需が底堅さを保つため、景気は今後循環的な底入れ局面に入り、来年は横ばい圏の成長を予想する。

外需は低調だが、更なる悪化は避けられるだろう。海外経済は今後財政政策の効果が薄れる米国を中心に減速局面が続く見通しであるが、中国の景気対策や世界各国の金融緩和策が下支えとなつて世界的な景気後退には至らない展開を予想している。なお、来年の米大統領選前の米中通商合意に向けて、今後は米中対立の激化が回避されることを前提としている。輸出は底入れ後も停滞する

一方、輸入は原材料や中間財、資本財を中心に伸び悩むものの、底堅い消費需要を背景に輸出を上回る伸びが続くだろう。

内需は底堅さを保つと予想する。まず投資は輸出停滞に伴う在庫の積み上がりを受けて輸出企業の設備投資が伸び悩む一方、国政選挙前に手控えていた投資の実行が見込まれる。選挙対策のために抑制されていたインフラ開発予算が拡充され、来年の投資の持ち直しを予想する。なお、米中貿易戦争を背景に中国から東南アジアに生産拠点をシフトする輸出企業の動きは東南アジア地域の投資の落ち込みを一部相殺するとみられる。また民間消費は賃金上昇ペースの鈍化が続くものの、物価と雇用環境の安定によって家計の購買力低下を免れ、底堅い伸びが続くと予想する。さらに各国の政策当局が打ち出す財政・金融政策の効果が今後広がりみせることは内需の下支えに寄与するだろう。

国別にみると、タイとインドネシアは新政権発足を受けて政策の先行き不透明感が和らぎ、企業が手控えていた投資を実行に移すこと、フィリピンは政府予算の執行開始や公共事業の再開が見込まれ、年後半に成長率が上向くだろう。一方、マレーシアとベトナムは今後の米国を中心とする世界経済の減速による輸出停滞の影響が大きく、財政余力も乏しいため、来年の成長率が低下すると予想する（図表 5）。



2. 各国経済の見通し

2-1. マレーシア

マレーシア経済は新政権が発足した昨年 4-6 月期から+4%台半ばの成長が続いていたが、今年 4-6 月期は成長率が同 4.9%増まで上昇した（図表 6）。これは前年同期の鉱業生産が供給ショックによって落ち込んでいたことによる「ベース効果」に起因するものとみられる。昨年 4-6 月期はサバ州東部にあるパイプラインの破損に伴う修復作業で天然ガスの供給が滞っていた。また民間消費は新政権が実施した昨年 6 月の物品サービス税（GST）¹廃止前に生じた買い控えからの反動で消費が堅調に推移する一方、投資は大型事業停止の影響で公共投資が低迷、海外経済の減速や半導体不況、米中貿易戦争の影響を受けて民間投資と輸出が冴えない状況が続いている。

先行きのマレーシア経済は当面は鉱業の供給ショックを背景とするベース効果が押し上げ要因となるものの、成長率は再び減速して 4%台半ばで伸び悩むと予想する。

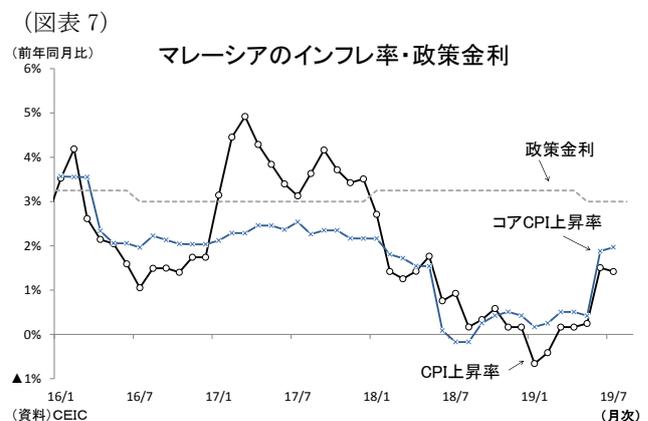
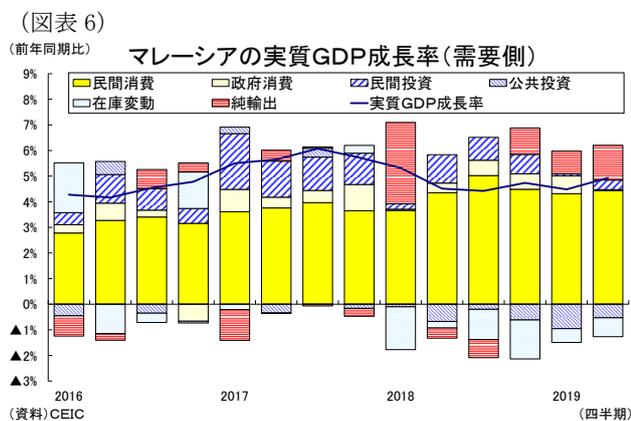
まず輸出は I T サイクルが最悪期を脱しつつあるが、世界経済の減速や米中貿易摩擦の激化を背景に資源関連を中心に停滞する見通しである。

内需は、景気の牽引役である民間部門が減速しそうだ。民間消費は低インフレと安定した雇用環境が下支えとなるものの、G S T 廃止による押し上げ効果の一巡や企業業績の悪化による賃金上昇ペースの鈍化を受けて減速しよう。一方、民間投資は輸出の停滞や企業景況感の悪化や不動産市場の低迷などから当面低調に推移するだろうが、循環的な回復や米中貿易摩擦を背景に生産拠点を中国からマレーシアにシフトする半導体企業の動きが追い風となって徐々に持ち直すと予想する。

政府は政府債務の膨張を抑えこむために 2019 年度インフラ開発予算（前年比 13.6%減）を絞り込む一方、原油価格が政府予算の想定より低いために歳入不足になる可能性が高い。引き続き政府部門の低迷は避けられないだろう。もっとも今後はマレーシア東海岸鉄道計画やバンドル・マレーシア計画などの大型事業が再開され、公共投資の一段の悪化は回避される予想する。

金融政策は、中央銀行が昨年初に金融正常化を目的とした利上げを実施して以来、据え置かれていたが、今年 5 月には世界経済見通しの悪化を受けて政策金利が 0.25%引き下げられた（図表 7）。先行きの物価は減税効果の一巡で上向くものの、内需の伸び悩みにより 1%台後半で安定して推移するだろう。経済が再び減速傾向を辿るなか、年内に 1 回の利下げを予想する。

実質 GDP 成長率は 19 年が輸出と投資の停滞により+4.6%（18 年：+4.7%）と低下し、20 年が消費の減速によって+4.5 と小幅に低下すると予想する。



¹ 新政府は 18 年 6 月 1 日より GST の廃止（ゼロ税率化）を実施し、同年 9 月に SST を再導入（売上税 10%、サービス税 6%）した。この間の 3 ヶ月はタックス・ホリデー（免税措置期間）となった。

2-2. タイ

タイ経済は昨年後半から輸出が鈍化するなかでも内需を中心に+3%台の成長が続いたが、今年に入ると輸出が大幅に落ち込むなかで成長率が+3%を下回り、4-6月期は前年比2.3%増まで減速して2014年以来の低成長となった(図表8)。足元の景気減速は輸出低迷に加え、景気を支える民間部門が2期連続で減速した影響が大きい。まず財貨輸出は世界経済の減速や米中貿易戦争を背景に電子製品をはじめとする中間財の輸出が落ち込んだほか、パーツ高に伴い価格競争力が低下したコメの輸出低迷や国際価格の下支えを目的に実施した天然ゴムの輸出削減の影響が重なり、2期連続で減少した。サービス輸出も中国経済の減速や昨年のプーケットのボート転覆事故、パーツ高を受けて訪タイ外客数が停滞して2期連続のマイナスとなった。一方で景気の下支え役である内需も鈍化している。民間消費は自動車の買い替え需要がピークアウトして昨年ほどの力強さがみられず、また民間投資は輸出低迷や自動車販売の減少による設備稼働率の低下と住宅ローン規制により冴えない状況が続いている。公共投資は新規のインフラプロジェクトが乏しく停滞している。

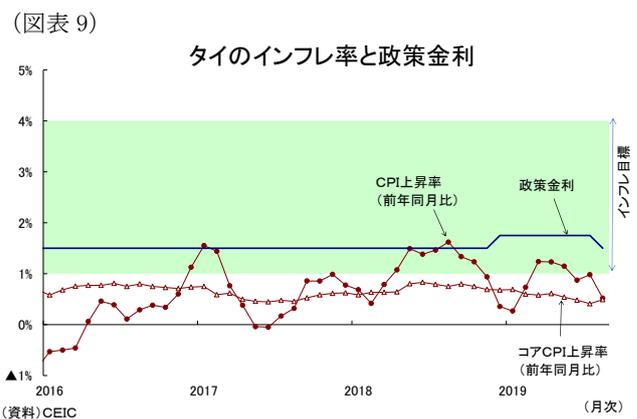
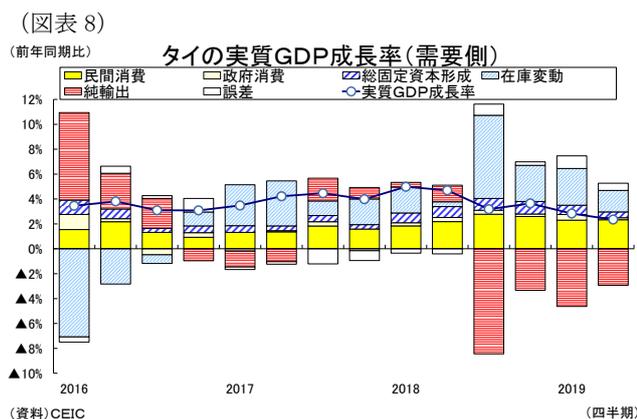
先行きのタイ経済は昨年の落ち込みからの反動(ベース効果)により7-9月期に成長率が上昇するものの、米中貿易摩擦の長期化と海外経済の減速を受けて輸出停滞と内需への悪影響の波及が続くため、景気は弱含むだろう。

民間部門は、輸出企業の業績悪化により企業の投資マインドや家計の雇用・所得環境が悪化するなど悪影響が広がるなかで伸び悩むと予想する。また干ばつによる農業所得の悪化や自動車の買い替え需要のピークアウト、住宅ローン規制による住宅購入の沈静化も民間部門の重石となるだろう。

一方、政府部門は拡張的な財政政策により民間部門の落ち込みを下支えするだろう。政府は8月に総額3,160億バーツの景気刺激策を打ち出した。福祉カードを保有する低所得者や高齢者向けの給付金の増額、中小企業に対する金融支援、干ばつ被害を受けた農家支援、そして旅行給付金と旅費の払い戻しといった国内観光促進策が年内に実施される。また来年度予算案では財政赤字の増加によって歳出を前年比6.7%増の3.2兆バーツと大きく拡大させており、東部経済回廊(EEC)などの政府主導の開発プロジェクトが再び加速していくこととなりそうだ。

金融政策は、昨年末に政策金利が0.25%引き上げられてから緩和的な水準で据え置かれていたが、今年8月にタイ中銀が景気下支えやパーツ高抑制を目的に約4年ぶりとなる0.25%の利下げを実施した(図表9)。先行きのインフレ率は内需の弱含みを背景に中銀目標(1~4%)の下限付近で推移する見通しであり、追加利下げを打ち出す余地はある。今回の財政出動だけでは内需の下支えが不十分であること、足元でパーツが高止まりしていることから年内に1回の追加利下げを予想する。

実質GDP成長率は19年が輸出の低迷により+2.9%(18年:+4.1%)と低下するものの、20年が政府支出の拡大によって+3.2%まで小幅に上昇すると予想する。



2-3. インドネシア

インドネシア経済は内需主導で+5%の底堅い成長を維持しているが、ごく緩やかに減速している(図表10)。4-6月期の実質GDP成長率は前年比5.05%増(10-12月期:同5.18%増)と低下し、過去2年間で最も低い成長ペースとなった。4月に実施した大統領選挙・総選挙関連の支出が消費を押し上げた一方、選挙結果確定までの先行き不透明感や昨年の金融引締め策が投資の下押し要因となった。また世界経済の減速や米中貿易戦争、そしてコモディティ価格の下落によって鉱工業部門が打撃を被り、在庫の積み上がりによる生産抑制が景気減速に繋がった。純輸出の成長率寄与度は前期に続いてプラスとなったが、これは海外経済の減速に内需鈍化の影響が加わり、輸入が輸出以上に減少したためであり、ポジティブに捉えることはできない内容であった。

先行きのインドネシア経済は、当面+5%程度の成長で伸び悩むだろうが、徐々に景気が上向いていくものと予想する。

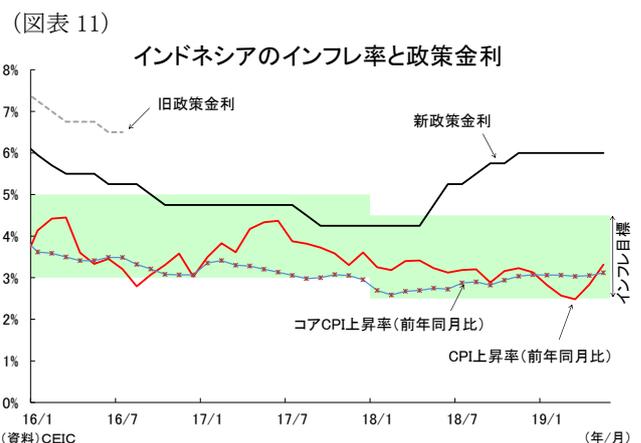
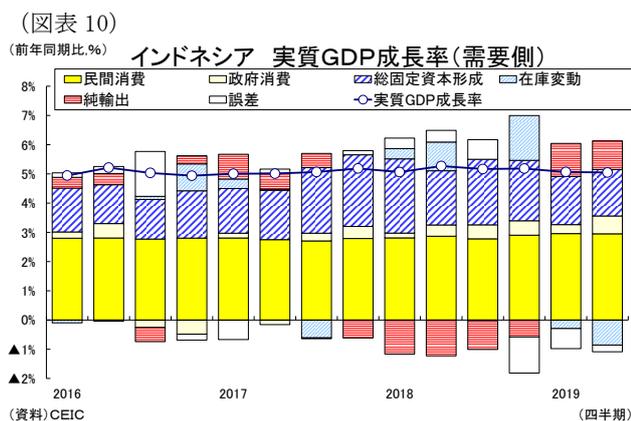
まず投資は大統領選挙が終わって投資阻害要因となっていた政策の継続性への不透明感が払拭されたことにより、今後底入れに向かうだろう。オーストラリアとの自由貿易協定やネガティブリストの緩和、中銀の段階的な利下げ実施なども投資の追い風になるとみられる。一方、インフラ投資は着工済みプロジェクトの進展を支えに底堅く推移、来年には新規プロジェクトの着工ペースが早まって加速するだろう。

経済の牽引役となる民間消費は、年前半にみられた選挙関連支出の押し上げ効果が剥落して鈍化するだろうが、今後も落ち着いた物価と安定した雇用所得環境、選挙対策色の強い19年度予算の執行が下支えとなって底堅い推移が続くと予想する。

外需については、まず輸出が中国経済の減速を受けて資源関連を中心に停滞する一方、輸入は底堅い内需を背景に緩やかな伸びを続けるだろう。結果として、純輸出の成長率寄与度は再び悪化すると予想する。

金融政策は、昨年中銀が通貨安への対応として政策金利を計1.75%上げたほか、ルピア建てノンデリバブルフォワード(DNDF)を導入するなど、引き締め姿勢を強めていたが、今年に入って米国の金融政策のハト派化が強まり、通貨ルピアが安定化すると政策スタンスが一転した(図表11)。中銀は景気拡大を後押しする必要があるとの判断から7月から3ヵ月連続の利下げ(計0.75%)を実施した。先行きのインフレ率が中銀の物価目標(2.5-4.5%)の範囲内で推移するとみられるなか、中銀は米国の金融緩和と通貨ルピアの動向をにらみながら、昨年の利上げを解消するように段階的な利下げを検討するだろう。2020年初にかけて2回の利下げを予想する。

実質GDP成長率は19年が年前半の景気減速が響いて+5.1%と、18年の+5.2%から若干低下するものの、20年が投資の持ち直しで+5.2%と上向くと予想する。



2-4. フィリピン

フィリピン経済は昨年、物品増税の影響で消費が落ち込むなかでも+6.2%の高い成長を維持していたが、今年前半は4年ぶりとなる5%台まで低下した(図表12)。景気減速の主因は上下両院の対立に伴う2019年度政府予算成立の遅れや5月の中間選挙前45日間に新規の公共事業の工事が禁止された影響が重なったことが挙げられる。まず成立が遅れた今年度予算は4月下旬までは新規事業が認められず、インフラ整備や干ばつ対策、公務員給与などに悪影響が及ぶこととなった。また中間選挙前の公共事業の禁止された結果、4-6月期のインフラ等資本支出は31.9%減(1-3月期:20.1%減)と一段と減少した。さらに世界的な景気減速と米中貿易摩擦を受けて主力の電子機器を中心に輸出が伸び悩んだほか、法人税改革に伴って外資系企業の税制優遇制度が縮小・撤廃される恐れがあることや昨年の高金利政策の影響が設備投資の下押し要因となったとみられる。

経済の先行きは、遅れていた予算執行の加速により年後半から消費を中心とした景気回復が予想される。もっとも昨年の金融引締めの影響や輸出停滞が続くことから+6%前後の緩やかな成長に止まると予想する。

民間消費は高インフレの沈静化や良好な雇用環境の継続、消費者マインドの回復を背景に持ち直しに向かうだろう。また11月の東南アジア競技大会の開催に伴う関連需要が消費の押し上げ要因となるとみられる。

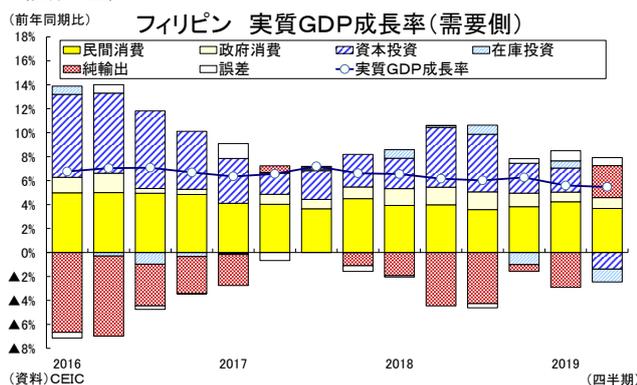
投資は緩やかな拡大ペースに止まると予想する。まず設備投資は輸出停滞や昨年の金融引締めに伴う借入コストの増加を受けて当面勢いを欠く展開になるだろう。また外資系企業への税制優遇制度の見直しを含む法人税改革の審議の遅れも当面の企業投資マインドの悪化に繋がるとみられる。一方、建設投資は遅れていた政府予算の執行加速により、公共事業が進展して持ち直すだろう。

外需については、米国を中心に世界経済が減速するなかで輸出の停滞が続く一方、輸入が旺盛な消費需要を背景に輸出を上回って推移するだろう。結果として、外需は再び成長率の押し下げ要因となると予想する。

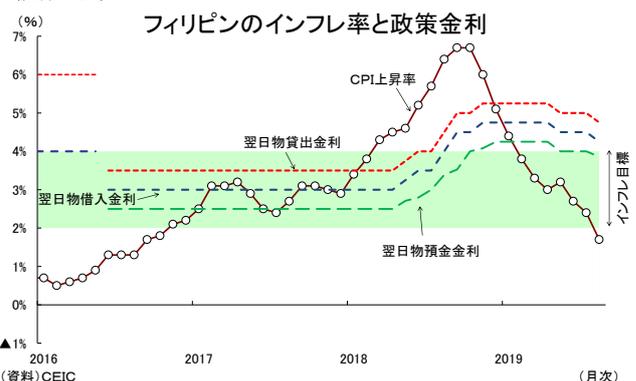
金融政策は、昨年中央銀行が高インフレを背景に段階的な利上げ(計+1.75%)を実施したことから、銀行間の流動性が逼迫した(図表13)。しかし、インフレ率が今年前半に中銀目標圏内(+2-4%)まで落ち着き、物価安定のめどが立ったことから中銀は5月から金融緩和姿勢に転換して計0.50%の利下げと2%の預金準備率引下げを実施している。物価の先行きはコメ輸入の数量制限の撤廃や電気料金の値下げの影響で今後も低水準で推移するとみられ、中銀は昨年の利上げを相殺するように政策金利を来年初にかけて2回引き下げていくと予想する。

実質GDP成長率は、19年が輸出停滞と政府予算成立の遅れにより+5.8%に止まり、18年の+6.2%から低下するものの、20年が金融緩和の効果波及などから+6.2%と小幅に上昇すると予想する。

(図表12)



(図表13)



2-5. ベトナム

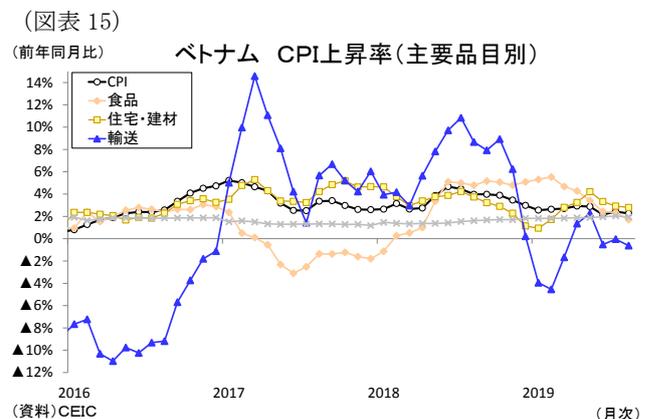
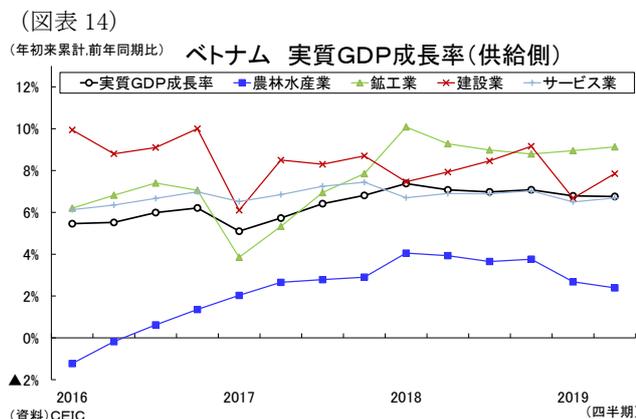
ベトナム経済は昨年の成長率が前年比 7.1%増と高成長を達成したが、今年 1-6 月期は成長率が同 6.8%増と、前年の水準（同 7.1%増）を下回った（図表 14）。製造業は世界経済の減速やスマートフォン需要の鈍化、農業は天候不順やアフリカ豚コレラの感染拡大、建設業は不動産融資の規制強化などの打撃を受けたことが成長率低下に繋がった。もっとも製造業は二桁成長を維持しており、景気の牽引役であることは変わらない。「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）」の発効や「EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）」の締結を背景にベトナムの生産能力を拡張しようとする企業の動きが多く、1-8 月の外国直接投資（FDI）の実行額は前年比 6.3%増と堅調に拡大した。また米中貿易摩擦の激化を背景に昨年 7 月から米国向け輸出が二桁成長を続けており、衣類や履物など軽工業品を中心に生産が伸びている。サービス業は雇用・所得の拡大や燃料価格の下落による物価の低位安定（図表 15）を受けて堅調に推移している。

先行きのベトナム経済は若干鈍化するものの、製造業を牽引役として+6%台後半の力強い成長が続くだろう。1-8 月の FDI 認可額は昨年の大型投資の反動で前年比▲7.1%減だが、件数ベースでは二桁成長となっている。米中貿易摩擦の長期化により生産拠点を中国からベトナムにシフトする企業の動きが続くため、製造業の生産拡大は続きそうだ。もっとも製造業にはラベルをベトナム製に付け替えた迂回輸出の疑いがある。7 月には米国政府が韓国と台湾で生産後にベトナムで最終加工を施した一部の鉄鋼製品に対して最大 456%の制裁関税を課すと発表した。今後も他の製品で迂回輸出と判断されるリスクが燻るほか、最大の輸出先である米国経済が減速するなかで輸出は鈍化するだろう。従って、製造業は今後も二桁成長を維持するものの、若干減速すると予想する。

サービス業も良好な雇用・所得環境と物価安定を背景に卸売・小売業を中心に堅調に推移するだろうが、賃金上昇率の低下や外国人観光客数の鈍化により昨年を上回るまで加速するとは見込みにくい。このほか、建設業は引き続き不動産融資の規制強化が重石となり、また農業は猛暑や干ばつの影響で伸び悩むと予想する。

金融政策は、中央銀行が 17 年 7 月に利下げを実施してから据え置かれていたが、今年 9 月に政策金利が 0.25%引き下げられた。経済は好調で物価も安定しているが、世界経済見通しの悪化や欧米の金融緩和が利下げの根拠となった。先行きの物価は食品インフレのリスクが燻るものの、政府の価格統制によって安定が続くとみられ、CPI 上昇率を 4%未満に抑える政府目標は達成されるだろう。中銀は貿易環境の更なる悪化を警戒しつつ、政策金利を据え置くと予想する。

実質 GDP 成長率は 19 年が海外経済の減速により+6.7%（18 年：+7.1%）と低下するも、FDI の継続的な拡大により政府目標（+6.6~6.8%）を達成、20 年が+6.5%と小幅に低下すると予想する。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。